

## 調 査 研 究

### 昭和47年第6次出産力調査報告 (その16)

### 第 3 児 出 生 の 分 析

青木尚雄・池ノ上正子

#### 1. はじめに

標記第6次出産力調査結果の分析については、すでに一連の報告<sup>1)</sup>がなされているが、これらは主に平均児数についてのもので、児数分布に関する紹介に乏しいうらみが残る。

本稿は児数分布のうち、とくにわが国今後の出生力の分岐点と思われる第3児出生の問題を取り扱う。たとえば表1に示したように、出生児数分布における3児以上の割合は、児数不明を除き25.7%であるが、もし3児以上を2児までに抑えるならば、平均出生児数は実際の0.5児減の1.42に収縮することをみても、3児出生の所在と動向の分析が、必要なゆえんである。

ただし本稿では、被調査対象夫婦9,355組のうち、主として妻の年齢25～34歳の3,595組（総数の38.4%）に分析を限定する。若すぎて未だ出生活動を完結しないコーホートと、再生産はほぼ終了したが最近の出生傾向を反映しているとは云えない古いコーホートとを除き、同年代で差別比較をしようとの意図に他ならない。

表 1 妻の年齢階級別、出生児数別夫婦組数 (%)

妻の年齢	0	1	2	3	4	5	6 以 上	不 明	合 計	実 数	平 均 出 生 児 数	3児以上を2児 にとどめたとき の平均出生児数
～ 24	49.5	36.4	10.8	1.7	0.1	—	—	1.5	100.0	874	0.64	0.63
25 ～ 29	15.4	37.8	38.6	7.2	0.4	0.1	0.2	0.4	100.0	1,714	1.40	1.31
30 ～ 34	6.1	16.2	56.3	17.4	3.1	0.5	0.1	0.3	100.0	1,881	1.97	1.72
35 ～ 39	5.3	13.0	51.1	23.7	4.9	1.1	0.4	0.5	100.0	1,866	2.15	1.76
40 ～ 44	5.5	13.2	42.8	27.1	7.5	1.9	0.7	1.4	100.0	1,648	2.27	1.75
45 ～ 49	6.5	11.0	30.1	29.2	14.4	5.4	2.1	1.3	100.0	1,268	2.59	1.76
不 明	9.6	19.2	27.9	20.2	4.8	2.9	4.8	10.6	100.0	104	2.22	1.57
合 計	11.7	20.2	41.5	18.7	0.6	1.4	0.6	0.9	100.0	9,355	1.92	1.42

注) 平均児数は児数の明らかな夫婦について(以下同じ)。

なお、集計の一部では出生児数と現存児数を同意義に取り扱っている。資料の制限によるものだが、論旨に大過ないことを示すため、表2にその異同を掲げておく。

1) 『人口問題研究』第127, 130号, 『人口問題研究所年報』第18, 19, 20号, 『日本人口学会会報』第7, 8および9号などに所載。

表 2 出生児数別夫婦組数および現存児数別夫婦数：妻の年齢25～34歳について

項目	児数						合計	平均児数
	0	1	2	3	4児以上	不明		
出生児	10.5	26.5	47.8	12.5	2.2	0.0	100.0	1.69
現存児(夫)	10.5	27.5	48.5	11.5	1.4	0.6	100.0	1.66
現存児(妻)	10.5	27.4	48.2	11.3	1.3	1.2	100.0	1.65

注) 実数はともに3,595組。なお出生児はこの夫婦間の出生児を、現存児はそれぞれの親の出生児のうち生後死亡を除く現存児を意味する。

## 2. 結果の概要

### (1) 3児以上の割合と所在

まず、出生児数3児以上の割合が、どの社会階層により多いかを表3でみよう。

地域別には、大都市に低く、小都市・郡部に高い。とくに郡部は2割を越し、大都市のほぼ2倍に近く、その影響が平均出生児数の高さに反映しているが、夫婦組数のウェイト(地域合計の20.9%)が低いので、全体を押し上げる力は弱い。大都市のうち、首都・近畿圏において、その他の地域における大都市よりも3児以上割合がわずかながら高いが、これは妻25～29歳、30～34歳の両年齢階級に亘ってみられる現象で、35歳以上のコーホートにおけるパターンと逆転している点が注目される。首

表 3 社会階層別、出生児数別夫婦組数(%)およびパリティー拡大率：妻の年齢25～34歳について

社会階層	出生児数	2児未満	3児以上	不明	合計	実数	平均出生児数	パリティー拡大率	
								P <sub>2</sub>	P <sub>3</sub>
地域	首都・近畿圏 人口10万以上の 都市	88.1	11.6	0.3	100.0	1,137	1.5	64.6	21.1
	その他の都市	88.9	10.7	0.4	100.0	856	1.6	67.8	17.8
	郡	81.8	17.9	0.4	100.0	850	1.8	73.1	26.8
	部	79.0	20.6	0.4	100.0	752	1.9	77.7	28.7
夫の職業	農業	63.8	35.7	0.5	100.0	196	2.3	86.3	42.7
	非農林自営業	79.7	20.3	—	100.0	595	1.8	77.9	29.0
	常雇	88.4	11.1	0.4	100.0	2,540	1.6	66.7	18.9
	その他	77.0	23.0	—	100.0	139	1.9	79.7	32.7
夫の教育程度	初等	81.0	18.0	0.4	100.0	1,279	1.9	75.8	26.8
	中等	87.8	12.0	0.2	100.0	1,571	1.6	67.7	20.1
	高等	86.6	13.1	0.3	100.0	632	1.6	64.6	23.3
妻の教育程度	初等	80.7	19.0	0.4	100.0	1,413	1.9	77.9	26.7
	中等	88.1	11.7	0.3	100.0	1,742	1.6	64.9	20.3
	高等	88.2	11.8	—	100.0	314	1.5	64.4	21.8
妻の就業状況	家業	71.7	28.1	0.2	100.0	562	2.0	81.4	37.9
	家業以外の就業	89.0	10.1	0.9	100.0	785	1.5	66.6	19.5
	内職	85.2	14.5	0.3	100.0	324	1.8	77.3	19.7
	無業	86.9	13.0	0.1	100.0	1,876	1.7	67.2	21.1
合計		84.9	14.8	0.3	100.0	3,595	1.7	70.3	23.6

注) 合計には階層不明を含む。階層分類の基準は人口問題研究所、研究資料第200号を参照のこと。

都・近畿圏における3児以上割合の高さにより強く関与しているのは、近畿圏であるが、ここでは3児以上が高い反面、0～1児もまた高いので、平均でみる限り首都圏と同等に落ち着く。

夫の現在の職業別には、常雇、非農林自営業、農業の順に高まり、農業は常雇の3倍以上に達する。低い常雇のうち、従業員規模の大きいところに属するものほどもますます低く、この階層にあっては、3児以上も1児未満も少なく、2児に特化集中する傾向を示す。

夫の教育程度別にも、妻の教育程度別にも、教育程度が高いほど3児以上割合が低くなる在来（妻35歳以上）のパターンに変化が起き、高等教育における軽い反騰がみられるが、これは妻30～34歳層によるもので、晩婚のあと、無子と3児以上への移行という両極化を示す。夫妻の教育程度組み合わせでは、とくに夫中等・妻中等の同質組み合わせに3児以上が低い。

妻の就業状況別には、家業（農業・非農林自営業）に高く、家業以外の就業（雇用、パートを含む）に低く、とくに常勤において最低の6.4%を示す。家業とそれ以外の就業の中間に位する無業（主婦専門）は主に夫が常雇の家庭である。

### (2) パリティー拡大率

同じ表3の一部および次の表4に parity progression ratio を示す。パリティー拡大率とは、出生児数Nの夫婦のうちN+1児の規模に進んだものの割合を意味する。たとえば  $P_2$  は、1児以上を生んだ夫婦に対し、少なくとも2児以上に出生順位を進めたものの拡大程度をいう<sup>2)</sup>。

まず表4で妻の年齢別に傾向を見れば、2児夫婦が3児に進む割合、すなわち  $P_3$  が、目下再出産期間を経過していない35歳未満において低いのは当然であるが、35歳以上においても、45～49歳の6割から、40～44歳には半数を割り、さらに35～39歳の3割台と一貫して下降線をたどり、コーホート別出生児数縮小傾向を示す。 $P_{4\sim}$  においても同様である。ただし  $P_1$ （無子率の余数）はむしろ上昇し、 $P_2$  も安定して、有子少産にまともな特徴を示す。

表4 妻の年齢階級別パリティー拡大率

妻の年齢	パリティー 拡大率	$P_1$	$P_2$	$P_3$	$P_{4\sim}$	実数
～24		49.7	25.7	14.5	6.3	861
25～29		84.5	55.1	17.0	8.9	1,708
30～34		93.9	82.7	27.2	17.4	1,875
35～39		94.7	86.2	37.1	21.3	1,857
40～44		94.4	85.8	46.4	27.0	1,625
45～49		93.4	88.0	62.9	42.8	1,251
不明		89.2	75.9	54.0	38.2	93
合計		88.2	76.9	38.2	27.4	9,270

注) 実数及び率には出生児数不明を除く。

表3にもどって社会階層間の相違を見れば、 $P_2$ 、 $P_3$  のともに高い階層は一貫して出生児数拡大意欲の強かったグループで、郡部、夫が農業あるいは自営業、夫妻とも初等教育、妻が家族従業者という系列に認められる。一方、 $P_2$ 、 $P_3$  のともに低いのは、都市部、夫が常雇、夫妻とも中等教育以上、妻が雇用もしくは主婦の階層であるが、就中、首都・近畿圏よりその他の大都市、高等教育より中等教育に  $P_2$  より  $P_3$  が一層低いというパターンが見られ、いわゆる逆J型における底辺の所在を示唆している。

### (3) 3児以上希望の動向

前々節(1)においては、既に3児以上を出生した割合とその所在をみたが、本節では現存児数が未だ

2) 青木尚雄、「第4次出産力調査における出生児数追加確率について」、『人口問題研究所年報』第10号、昭和40年10月。

3児に達していない夫婦をも含めて、現存児数と追加希望児数の合計（これを現実希望児数と呼ぶ）が、将来3児もしくはそれ以上に達する割合と所在を観察してみよう。追加希望児数については、これがあくまで将来のポテンシャルの範囲に属し、その希望通りに実現する保証はないが、これから追加出生する若い世代の出生活動の方向だけは推察できるはずである。

それより先に、全年齢における現存・追加希望・現実希望および理想児数の状況を表5のとおりに挙げておく。それぞれの割合にせよ平均にせよ、夫と妻の間に若干の相違があるのだが、その分析については別の機会に譲り<sup>3)</sup>、ここではとりあえず妻側の児数と希望をのみ掲げる。

表5 妻の年齢階級別、現存・追加希望・現実希望および理想児数別妻の数（%）

項目 妻の年齢	現存児数			追加希望児数			現実希望児数			理想児数		
	～2	3～	平均	～2	3～	平均	～2	3～	平均	2～	3～	平均
～24歳	98.5	1.5	0.63	75.0	25.0	1.77	53.1	46.9	2.41	37.3	62.7	27.2
25～29	93.4	6.6	1.37	93.0	7.0	1.03	57.9	42.1	2.40	37.0	63.0	2.74
30～34	81.5	18.5	1.91	97.8	2.2	0.53	56.9	43.1	2.45	33.1	66.9	2.89
(再)25～34	87.2	12.9	1.65	95.5	4.5	0.77	57.3	42.7	2.43	35.0	65.0	2.83
35～39	73.5	26.5	2.06	97.6	2.4	0.40	54.8	45.2	2.47	34.1	65.9	2.84
40～44	67.7	32.3	2.15	99.0	1.0	0.26	55.7	44.3	2.43	34.4	65.6	2.81
45～49	52.6	47.4	2.40	98.6	1.4	0.17	43.8	56.2	2.59	26.9	73.1	2.98
合計	77.3	22.7	1.83	95.0	5.0	0.62	54.4	45.6	2.47	33.9	66.1	2.84

注) 妻の年齢不明と児数不明を除く。2児未満と3児以上を加えれば100%となるが、その表示を省略する。  
平均現存児数と平均追加希望児数を加えれば平均現実希望児数になるはずであるが、不明分に異同があるのでかならずしも一致しない。

これによれば、妻の年齢が若くなるほど、現存児数3児以上の割合が少なくなるのは当然だが、これを補填する追加希望児数の割合の増大は比較的ゆるやかで、その結果、現実希望児数は若干の凹凸があるにせよ趨勢的には若い世代ほど3児以上の割合が減少する傾向にある。とくに追加希望児数がかくやや多目に表現され、実際出生の場合これを下まわるだろうことを考慮に入れるとき、この低下はさらに明確になるだろう。

なおこの低下予想は、理想児数における3児以上の割合にみられる同様の傾向によっても裏付けされる。

現存と追加希望の関係を順列組合わせ別に示せば表6のとおりで、ほぼ全年齢を通じて最も多い現実希望児数は2児であるが、3児がこれに次ぐ。妻25～34歳における妻側の希望を例にとれば、いまの2児で充分（現存2+追加0=合計2）に対する追加1（2+1=3）、および現存1をもう1人だけふやす（1+1=2）に対する追加2（1+2=3）、つまり2児に留まるか3児に進むかの比率はほぼ2：1である。

妻の年齢別にみると、たとえば現存2で充分の場合（2+0=2）、1+1=2と入れ替りに30歳代前半で急増して4割近くに達し、2児家庭がこの年代に出生活動を終了する状況を示すが、現存2をもう1人追加する場合（2+1=3）、30歳代後半まで10%台を継続して、3児家庭が2児家庭の一括出生とは逆に、出生期間の比較的長いパターンをとることをうかがわす。そしてこれは、定年に影響されない職業に3児家庭が多い事実と符合する。

3) 青木尚雄,「昭和47年第6次出産力調査報告(その17)希望児数における夫妻間の差異」,『人口問題研究所年報』第21号,昭和52年1月(予定)。

表 6 妻の年齢階級別、現存児数と追加希望児数の組合わせ別妻の数 (%)

現実希望児数	現存児数	追加希望児数	妻の年齢 ～24歳	25～29	30～34	(再) 25～34		35～39	40～44	45～49	合 計	
						妻	夫				妻	夫
0	0 + 0		1.6	0.9	1.3	1.1	1.1	1.2	2.1	2.7	1.6	1.5
	小計		1.6	0.9	1.3	1.1	1.1	1.2	2.1	2.7	1.6	1.5
1	0 + 1		2.9	1.0	0.7	0.9	0.6	0.8	0.7	0.4	1.0	0.7
	1 + 0		5.1	5.4	4.0	4.7	3.3	6.0	9.0	8.8	6.3	5.5
	小計		8.8	6.4	4.7	5.5	3.9	6.7	9.8	9.1	7.2	6.1
2	0 + 2		20.5	7.0	1.8	4.3	3.8	1.2	0.5	0.2	4.0	3.6
	1 + 1		17.4	21.8	9.8	15.6	12.5	5.1	3.1	1.9	9.6	8.1
	2 + 0		5.6	21.7	39.3	30.8	26.8	40.8	40.3	29.7	31.9	29.8
	小計		43.5	50.6	50.7	50.7	43.1	47.0	43.9	31.8	45.5	41.5
3	0 + 3		19.8	4.8	1.0	2.9	3.7	0.5	0.3	0.4	3.2	3.7
	1 + 2		15.0	11.5	3.3	7.2	11.0	2.5	2.8	1.5	5.5	7.3
	2 + 1		4.3	15.1	16.6	15.9	18.6	10.9	5.9	3.3	10.4	11.8
	3 + 0		1.1	5.1	13.5	9.5	9.6	20.1	23.2	30.5	16.0	15.9
	小計		40.3	36.5	34.4	35.4	42.8	34.0	32.1	35.7	35.0	38.8
4～	0 + 4～		3.3	0.7	0.2	0.5	0.7	0.3	0.1	—	0.6	0.8
	1 + 3～		1.9	1.1	0.5	0.8	1.2	0.9	0.3	0.4	0.8	1.0
	2 + 2～		1.3	2.4	3.0	2.7	3.7	3.4	2.4	1.8	2.6	3.1
	3 + 1～		0.1	0.9	2.8	1.9	1.9	2.1	1.7	1.4	1.7	1.9
	4～ + 0～		—	0.4	2.2	1.3	1.4	4.4	7.7	17.1	5.1	5.3
	小計		6.6	5.6	8.8	7.2	9.1	11.0	12.1	20.6	10.7	11.0
合 計			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(除 現存・追 加児数不明)			791	1,632	1,759	3,391	3,391	1,731	1,476	1,106	8,636	8,572
平均現存児数			0.63	1.37	1.91	1.65	1.66	2.06	2.15	2.40	1.83	1.85
平均追加希望児数			1.77	1.03	0.53	0.77	0.92	0.40	0.26	0.17	0.62	0.72
平均現実希望児数			2.41	2.40	2.45	2.43	2.58	2.47	2.43	2.59	2.47	2.59

注) 夫とは夫側の答えを、とくに参考として掲げたもの。それ以外は表5の注と同じ。

この間の事情をさらに明らかにするため、妻の年齢25～34歳を代表にして、妻側の答えのうちいくつかの現存児・追加希望児の組合わせについて社会階層別差異を示したのが表7である。

夫の職業別にみれば、まず農業は現存1 + 追加0 = 合計1 という超少産は比較的少ない一方、1 + 2 = 3 が比較的多い。既に3児をもつ家庭になお2児以上の追加を望む超多産も残存するが、概ね3児志向グループと言ってよかろう。農家は、過去のような抜き出た多産は示さないまでも、今後とも3児に進むポテンシャルを持つ。

他方、常雇は、1 + 0 = 1 が比較的多く、反対に3 + 1 ～ = 4 ～が比較的少なく、1 + 1 = 2 および2 + 0 = 2 という中間パターンに集中し、2児家庭の主流をなす。ただし、同じ常雇の内側でも、従業員規模の大きい企業の雇用に3児志向がより多く、1児志向がより少なく、従来の上層少産には異なった新しい傾向をうかがわす。

非農林自営業は、ほぼ農業と常雇の中間にあり、2児と3児に希望がまたがるが、4児志向もやや多く、一カ所に集中しない。

妻の就業状況別には、家業従事者が夫の職業における農業 + 非農林自営業の家族従業者に当り、1 + 0 = 1 および1 + 1 = 2 の相対的低さと、1 + 2 = 3 および3 + 1 = 4 の相対の高さを特徴としている多産グループである。

表 7 社会階層別、主要現存児数別、追加希望児数別妻の数(%)：妻の年齢25～34歳について

現存児数	追 加 希望児数	夫 の 職 業			妻 の 就 業 状 況			夫 妻 の 教 育 程 度			合 計
		農 業	非農林 自営業	常 雇	家 業	常 勤	無 業	初等・ 初 等	中等・ 中 等	高等・ 中高等	
1	0	7.4	12.8	16.9	10.2	21.3	15.8	19.1	12.1	13.3	16.5
	1	51.9	50.4	56.5	48.0	53.9	57.2	54.3	59.8	56.9	55.1
	2	40.7	31.6	24.3	34.7	23.6	24.0	24.1	26.1	25.4	25.6
	3～	—	5.1	2.3	7.1	1.1	3.0	2.5	2.0	4.4	2.8
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実 数	27	117	750	98	89	570	199	348	181	958
2	0	62.6	59.3	63.0	59.2	54.7	62.9	66.5	60.4	56.0	62.4
	1	34.4	34.3	31.6	35.6	37.5	31.9	27.6	34.1	38.0	32.1
	2	2.0	5.7	4.7	4.9	7.8	4.6	5.1	4.8	5.2	4.8
	3～	1.0	0.7	0.7	0.4	—	0.6	0.8	0.6	0.8	0.7
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実 数	99	300	1,158	267	128	887	510	498	250	1,675
3	0	79.1	79.0	86.2	80.2	87.5	84.9	85.3	84.8	82.3	83.2
	1	14.0	17.3	10.7	15.1	—	13.0	10.9	13.0	14.5	13.0
	2	4.6	3.7	3.1	3.8	12.5	2.2	3.9	2.2	3.2	3.6
	3～	2.3	—	—	0.9	—	—	—	—	—	0.3
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実 数	43	81	225	106	16	185	129	92	62	386

注) 実数及び率には追加希望児数不明を除く。

常勤は表3における家業以外の就業からパートタイムと内職を除いたもので、出産育児と競合する就業形態を反映して1+0=1がかなり多いが、とはいうものの2+1～=3もまた少なくなく、両極に分化する。

無業は家事専門の主婦であって、夫が常雇の家庭に多く、2児パターンの主流をなす。現在無業のうち、将来就業希望の妻は就業不希望の妻にくらべて1+0=1および2+0=2が多い一方、1+2=3および2+2=4もまた多く、既に常勤の妻と同様の両極化を示す。

夫妻の教育程度別には、夫初等・妻初等の組み合わせは、すべての現存児において追加を抑える意欲が強く、反対に高等・中高等(少数観察を避けるため高等・高等に高等・中等を加えてある)では、ほとんどすべての現存児において追加を希望する割合が高く、とくに2+1=3においては10%以上の開きをつけている。この階層は前述夫の職業における大企業常雇と裏腹になるグループである。中等・中等は一部の例外を除いてほぼ初・初と高・中高の中間に位する。言葉を換えれば、夫妻の教育程度別に将来の志向を比較する限り、出産力パターンは既往のいわゆる逆J型とならず、さらに進んで上層上昇型を描いている。

高等・中高等よりとくに高・高の組み合わせをとり出せば、少数観察ながら相対的に1+2～=3～、2+2=4、および3+1=4において割合がより高く、上層多産パターンを一層明瞭に示している。

#### (4) 3児希望の背景

出生力を左右する要因については、生理学的にも心理学的にも数多くの問題が複雑に協同競合しているが、第6次出産力調査で分析できる範囲を、さらに紙面の都合上、妻の年齢25～34歳、妻側の答

えについて現実希望児数2に留まるグループ（ただし1+1および2+0）と同3に進むグループ（1+2および2+1）の両者の比較という単純な形にまとめれば表8-A～Dのとおりになる。

理想児数は、それぞれの夫婦の子ども数に対する norm の集約形である。人は種々の希望・価値観・判断等を総合して理想児数を設定する。理想児数と現実希望児数の間、つまり夢と実際の間には若干のずれがあるが、外ワクの理想児数が現実の規模にある程度の影響を与える。

表 8-A 夫の職業別、主要現存児・追加希望児組合わせ別、理想児数別妻の数(%)：  
妻の年齢25～34歳について

現存児数 + 追加希望児数	夫の職業	理想児数				合 計	実 数
		～1	2	3	4～		
{ 1 + 1 2 + 0	農 業	1.4	58.3	33.3	6.9	100.0	72
	非農林自営業	—	68.1	15.9	15.9	100.0	182
	常 雇	1.4	54.4	34.4	9.8	100.0	1,124
	合 計	1.2	54.7	34.4	9.7	100.0	1,530
{ 1 + 2 2 + 1	農 業	—	2.2	88.9	8.9	100.0	45
	非農林自営業	—	7.6	66.7	25.8	100.0	66
	常 雇	0.2	1.8	82.5	15.5	100.0	542
	合 計	0.1	2.2	83.2	14.5	100.0	775
合 計	農 業	1.7	25.7	54.7	17.9	100.0	179
	非農林自営業	1.8	29.2	48.3	20.7	100.0	545
	常 雇	3.1	33.4	48.1	15.5	100.0	2,394
	合 計	2.9	32.1	48.5	16.4	100.0	3,361

注) 現存・追加希望児数合計には他の組合わせを、夫の職業合計には他の職業を含む（以下同じ）。  
実数及び率には理想児数不明を除く。

表 8-A に掲げたように、理想児数 2 児までと 2 児以上との比率は、現存児・追加希望児数組合わせ合計欄におけるほぼ 35 : 65 が、現存 + 追加 = 2 では 56 : 44 に、また現存 + 追加 = 3 では 2 : 98 と、理想が現実を引きずられ、あるいは現実が理想を規制する姿を示すが、現存 + 追加 = 2 においては理想と現実のかなりの乖離を、現存 + 追加 = 3 にあっては理想と現実のほぼ一致を見せる。つまり 3 児希望群は 3 児を理想とし、その実現により忠実なグループである。夫の職業別にみれば、現存児・追加希望児数組合わせ合計欄においては、理想児数分布は既往出生児数のそれとほぼパラレルな関係を示すが、現存と追加の組合わせ別にみる場合、とくに非農林自営業において、理想と現実の開差が目立つ。換言すれば、非農林自営業は、理想児数においてはむしろ農業より高く旧来の多産的価値観を保つが、実際の出生児数においては農業を下まわり(前表 3 参照)、今後の志向においても一部の多産を残しながら少産をたどるとみられる(前表 7 参照)。

農業は、非農林自営業はもとより雇用よりも理想対現実の格差が少ない。すでに早くから 3 児内外を理想とし、実際にそれに近い 2～3 児を出生している。しかし現実 2 児に収縮する歩みは未だ遅い。

雇用は、理想と現実の間に適度の開きをつけているが、同じ常雇の同じ現存・追加組合わせの内側で比較した場合、従業員規模の大きい場合ほど理想 3 児以上の割合が高く、(8)に記述した上層多産のうごきが理想児の形によっても補強されている関係をうかがわす(前表 7 参照)。

もし、理想児数にくらべて現実希望児数(現存児数 + 追加希望児数)が少なかった場合、その妻は

表 8-B 夫の職業別、主要現存児・追加希望児組合わせ別、理想児数より現実希望児数が少ない場合の理由別妻の数(%)：妻の年齢25～34歳について

現存児数 + 追加希望児数	夫の職業	ギャップの理由					合計	実数
		年齢・健康上	毎日のやりくり上	住宅・老後のため	大学にやりたい	その他		
1 + 1 2 + 0	農業	33.3	33.3	2.6	2.6	28.2	100.0	39
	非農林自営業	30.3	23.4	14.5	8.3	23.4	100.0	145
	常雇	29.4	30.2	14.8	12.4	13.3	100.0	630
	合計	30.3	29.5	14.0	10.8	15.5	100.0	879
1 + 2 2 + 1	農業	25.0	25.0	6.3	6.3	37.5	100.0	11
	非農林自営業	40.0	20.0	18.2	9.1	12.7	100.0	55
	常雇	25.1	29.5	14.5	14.0	16.9	100.0	207
	合計	27.7	28.4	15.1	12.3	16.4	100.0	292
合計	農業	28.8	36.3	3.7	2.5	28.7	100.0	80
	非農林自営業	32.1	22.6	15.5	8.3	21.5	100.0	265
	常雇	29.5	30.1	14.2	12.0	14.3	100.0	1,157
	合計	30.0	29.6	13.8	10.6	16.0	100.0	1,617

注) 実数及び率にはギャップの理由不明を除く。

何らかの理由で実際の出生行動を理想以下に抑えているわけになるが、その児数ギャップの理由を見れば表 8-B のとおりである。

現存児・追加希望児組合わせ合計欄においては、出生抑制の理由の双壁が、家庭の先行きを考慮する健康もしくはファミリーサイクル上（年齢や健康の面で生めないから）および家庭の当面を心配する経済上（毎日の生活のやりくりを追われているから）の答えで、両者合計して6割に達するが、とくに非農林自営業にあって前者の、農業にあって後者の比重が高い。常雇で目につくのは教育意欲（子どもを大学までやりたいから）である。

農業における経済上の理由は、少数観察ではあるが、3児グループより2児グループにおいてより強い。一方、非農林自営における年齢・健康上の理由および住宅・老後の理由（住宅や老後の費用をつくりたいから）は、3児グループでより強く、3児まで望む経済的・心理的余裕を示す。常雇では2児グループにおいて年齢・健康上の理由がより多く、2児システムが彼等の結婚年齢や早期生みあげ態度と関連をもつことをうかがわす。

このような理想と現実の児数ギャップを保つための受胎調節実行状況を示したのが表 8-C である。

現存児・追加希望児組合わせ合計欄においては、現存実行率がほぼ70%に達しているが、夫の職業別にはちょうど出生児ないし現在児の少ない階層ほど現在実行率が高く、出生抑制意欲と効果を示す。この現在実行率はまた、3児グループより2児グループにより高く、少産意欲の堅さをうかがわすが、2児グループのこの実行率の高さは、じつは1+1=2よりも2+0=2というつきつめたグループに負う。2児をすでに持ってもういらぬという背水の陣を布いたこの層では、実行率が高くしかも夫の職業間にほとんど実行率の格差がない（77～79%、平均78.7%）。一方、3児グループのうち1+2=3は実行率が最も低く、職業別には非農林自営業がさらに低い。現在実行率から判断する限り、農業は今後の出生低下が予測されるが、非農林自営業は、理想児数の両極化と考え合わせ、多分に流動的である。



表 8-C 夫の職業別、主要現存児・追加希望児組合わせ別、受胎調節実行状況別  
妻の数(%)：妻の年齢25～34歳について

現存児数+追加希望児数	夫の職業	受胎調節 実行			合 計	実 数
		現在実行	過去実行	不 実行		
{ 1 + 1 2 + 0	農 業	77.3	5.3	17.3	100.0	75
	非農林自営業	74.3	5.9	19.8	100.0	237
	常 雇	76.3	5.3	18.5	100.0	1,142
	合 計	76.1	5.4	18.5	100.0	1,559
{ 1 + 2 2 + 1	農 業	69.8	4.7	25.6	100.0	43
	非農林自営業	68.3	5.0	26.6	100.0	139
	常 雇	76.9	4.8	18.3	100.0	546
	合 計	73.5	4.9	21.6	100.0	776
合 計	農 業	69.0	5.9	25.1	100.0	187
	非農林自営業	69.2	5.1	25.7	100.0	584
	常 雇	70.7	4.5	24.8	100.0	2,480
	合 計	69.8	4.6	25.5	100.0	3,508

注) 実数及び率には実行状況不明を除く。

表 8-D 夫の職業別、主要現存児・追加希望児数組合わせ別、子どもについての意見別  
妻の数(%)：妻の年齢25～34歳について

現存児数+追加希望児数	夫の職業	子どもについての意見					合 計	実 数
		家庭が明るい	老後のささえ	国の将来	家業のあとつぎ	その他		
{ 1 + 1 2 + 0	農 業	25.0	18.1	13.9	26.4	16.7	100.0	72
	非農林自営業	52.8	17.3	11.3	0.6	13.0	100.0	231
	常 雇	55.4	14.7	14.6	2.0	13.3	100.0	1,129
	合 計	54.2	15.0	13.6	4.0	13.3	100.0	1,536
{ 1 + 2 2 + 1	農 業	40.0	13.3	13.3	24.4	8.9	100.0	45
	非農林自営業	59.9	7.3	15.3	4.4	13.1	100.0	137
	常 雇	53.1	12.6	14.5	3.5	16.6	100.0	531
	合 計	53.3	12.1	14.7	5.0	15.0	100.0	762
合 計	農 業	33.3	19.9	12.9	23.1	10.8	100.0	186
	非農林自営業	54.7	12.9	12.3	5.1	15.0	100.0	552
	常 雇	54.5	13.6	13.4	3.0	15.5	100.0	2,419
	合 計	53.7	13.7	12.9	4.6	15.1	100.0	3,403

注) 実数及び率には意見不明を除く。

最後に、表 8-D として、子どもについての意見を掲げる。これによれば、現存児・追加希望児合計欄における意見の順位は、(1)「子どもがいると家庭が明るく楽しい」(2)「子どもは老後のささえ」(3)「子どもは国の将来の発展にとって必要」の序列であるが、夫の職業別には、農業では「子どもは家業のあとつぎとして必要」が 2 位にのぼり、非農林自営業では 1 位の比重がより高く、常雇では 3 位がやや高く 2 位と並ぶ。

2児グループに比較的多いのは「老後のささえ」であり、3児グループには「国の将来」が若干高い。前者の特徴は農業と非農林自営業によって保たれ、後者の特徴は非農林自営業と常雇によって支持される。子どもを家業のあとつぎとしてとらえる意識が、農業のみに残り、非農林自営業さえも脱却したこと、また子どもを老後のささえとする価値観が、3児よりむしろ2児グループに高く、子ども数は多々ますます弁ずではないという方向に傾くことは注目してよい。なお、常雇には「国の将来」がやや高いが、従業員規模別には中小企業雇用者によるもので、大企業では「家庭が明るい」との答えにより集中する。

「家庭が明るい」については、農業を除くすべての職業において、現存・追加児数組合せを問わず半数を越し、価値観の主流になっている。「老後のささえ」が、1+0および2+0の組合せに多く、合計1~2児希望を意味し、一方「国の将来」が、2+1および2+2に多く、合計3~4児希望を意味するが、主流の「家庭が明るい」は、1+1および1+2の組合せに多く、合計2~3児を志向し、2児のラインをややオーバーする。

「家庭が明るい」の行動原理が、若い世代ほど増加していることを考え合せるとき<sup>4)</sup>、2児出生が急激に減少する可能性は少なく、当分合計特殊出生率2.1前後の静止人口ラインを進む見通しが高い。

それは、ほぼ生み終えたとみなされる35~39歳の母の出生を描く参考表の示すとおり、戦後わが国の出生力減退の傾向が、4児以上の多産を抑制するものの、無子をもまた忌避し、2児を中心とする「有子少産」を目指しているが、少なくとも現在までは、1児の増加も3児の減少もその勢いは緩慢で、全体として1~2児より2~3児の線にシフトしているという印象からも追証される。

〔参考表〕 調査年次別出生児数別分布(%)：妻の年齢35~39歳について

調査年次 出生児数	昭和15年 (第1次)	25年 (センサス)	35年 (センサス)	47年 (第6次)
0	14.5	10.0	7.4	5.3
1	6.8	11.5	11.5	13.0
2	7.0	13.7	24.1	51.2
3	8.5	18.3	28.6	23.9
4	10.1	20.3	17.2	5.0
5	11.1	18.1	7.2	1.1
6~	42.0	8.1	4.5	0.4
(再) 3~	71.7	64.8	57.0	30.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 昭和15年(第1次)のみ妻45歳以上、センサスは既婚女子について、35年は1%抽出結果。

4) 厚生省人口問題研究所、「昭和47年第6次出産力調査結果の要点」、人口問題研究所研究資料第200号、昭和48年4月。

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972,  
No. 16 — Analysis of the Third Child

Hisao AOKI and Masako IKENOUE

In this No. 16 report concerning the results of the 6th Fertility Survey conducted in June 1972 by the Institute of Population Problems, observation was made on the distribution of couples by number of children ever born or children wanted to add in future, especially on the problem of the occurrence of the 3rd birth.

The mode of the distribution of couples by number of children ever born whose wives were 35 to 39 years old was at 2, and the proportion of them who had 3 children and over was 30%. The comparable figures were at 6 and 72% in the 1st survey of pre-war period (1940), at 5 and 65% in 1950 census, and at 4 and 57% in 1960 census.

Comparing the proportion of couples who had 3 children and over by their residence, occupation and educational background, it was higher in rural area, agricultural and forestry workers, and lowly educated couples.

The parity progression ratio of the 3rd child was also discussed by age of wives and social strata.

In the wives aged from 25 to 34 years old (so they are now in reproductive process), the average number of existing children was 1.65, and the proportion of the 3rd child and over was 13%. The average number of of children wanted to add in future was 0.77, and the proportion of wanting 3 children and over was 5%. So the potential average number of children at last will be 2.43 and the potential proportion of having 3 children and over will be 43%, if their desire is realized.

The orders of potential number of children by social strata are largely parallel to that of ever born number, but the potential number of children in highly educated couples is pretty large when compared with the number of ever born children of their senior.